

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	50,065	流動負債	24,297
現金預金	1,457	支払手形	2,742
受取手形	678	工事未払金	6,590
完成工事未収入金	43,973	短期借入金	4,029
未成工事支出金	54	未払法人税等	745
材料貯蔵品	60	未成工事受入金	1,764
未収入金	55	工事損失引当金	3,962
仮払金	502	事故関連損失引当金	1,650
繰延税金資産	3,187	賞与引当金	1,486
その他	98	未払金	714
貸倒引当金	△1	預り金	477
固定資産	8,261	その他	134
有形固定資産	5,263	固定負債	7,490
建物・構築物	1,729	退職給付引当金	7,180
機械・運搬具	1,726	役員退職慰労引当金	238
工具器具・備品	128	再評価に係る繰延税金負債	70
土地	1,647		
建設仮勘定	31	負債合計	31,788
無形固定資産	155	純資産の部	
ソフトウェア	138	株主資本	26,126
その他	16	資本金	350
投資その他の資産	2,842	資本剰余金	9,123
関係会社株式	22	資本準備金	4,068
投資有価証券	582	その他資本剰余金	5,055
従業員長期貸付金	1	利益剰余金	16,652
繰延税金資産	2,179	その他利益剰余金	16,652
その他	56	別途積立金	9,100
		特別償却準備金	76
		繰越利益剰余金	7,476
		評価・換算差額等	412
		その他有価証券評価差額金	253
		土地再評価差額金	159
		純資産合計	26,539
資産合計	58,327	負債及び純資産合計	58,327

損益計算書

〔平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで〕

(単位：百万円)

完成工事高		66,513
完成工事原価		57,967
完成工事総利益		8,546
販売費及び一般管理費		4,516
営業利益		4,029
営業外収益		61
受取利息・配当金	6	
賃貸料	2	
生命保険配当金	51	
その他の	0	
営業外費用		213
支払利息	57	
前受保証料	39	
為替差損	42	
団体定期保険料	69	
その他の	5	
経常利益		3,877
特別利益		1,771
固定資産売却益	1,771	
特別損失		4,229
固定資産処分損	16	
事故関連損失	4,213	
税引前当期純利益		1,419
法人税、住民税及び事業税		1,460
法人税等調整額		△ 1,308
当期純利益		1,268

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式……………原価法・移動平均法

(2) その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………原価法・移動平均法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 未成工事支出金……………個別法による原価法

(2) 材料貯蔵品……………主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法、それ以外は定率法

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（3年）に基づく定額法
その他は定額法

4. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金は、営業債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金は、従業員に対する賞与金の支給に備えるため、支給額を見積り当事業年度の負担に属する額を計上しております。

(3) 工事損失引当金は、受注工事の将来の損失発生に備えるため、当事業年度末における手持工事のうち、翌期以降の損失発生が確実であり、かつ損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、その損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生時の事業年度に全額費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（1年）による定額法により費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金等取扱規定に基づく当事業年度末要支給額の総額を計上しております。

(6) 事故関連損失引当金は、平成28年4月22日に発生した橋桁落下事故に関連する損失のうち、翌期以降に発生が見込まれる金額を計上しております。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による計算書類に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更に関する注記)

損益計算書

前事業年度において「受取利息」に含めておりました「配当金」(前事業年度2百万円)については、重要性が高まったため、当事業年度より「受取利息・配当金」(当事業年度 配当金 6百万円)として表示しております。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日改正)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	19,969百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	10百万円
短期金銭債務	4,140百万円

3. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、土地の再評価を行い、評価差額については、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法……………土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に奥行価格補正及び時点修正等を行って算出しております。

再評価を行った年月日……………平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における

時価と再評価後の帳簿価額との差額… △327百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

完成工事高	19百万円
営業費用	1,061百万円
営業取引以外の取引高	57百万円
2. 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は619百万円であります。
3. 事故関連損失

平成28年4月22日に発生した橋桁落下事故について、現時点で入手可能な情報に基づき、落下桁の撤去費用、国道の復旧費用、橋桁の再製作費用、橋桁の再架設費用、被災された方々への補償、国道通行止めに起因する補償など事故に伴う損失見込み額を特別損失に計上しております。

(株主資本変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式

7千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当り 配当額	基準日	効力 発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	236百万円	33,773円	平成28年 3月31日	平成28年 6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額	配当の 原資	1株当り 配当額	基準日	効力 発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	347百万円	利益 剰余金	49,698円	平成29年 3月31日	平成29年 6月29日

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産（流動）

賞与引当金	458百万円
工事損失引当金	1,222百万円
事故関連損失	1,300百万円
海外工事損失否認額	94百万円
その他	110百万円
繰延税金資産（流動）合計	3,187百万円

繰延税金資産（固定）

退職給付引当金	2,199百万円
役員退職慰労引当金	73百万円
その他	54百万円
繰延税金資産（固定）合計	2,326百万円
評価性引当額	△0百万円
繰延税金資産（固定）合計	2,325百万円

繰延税金負債（固定）

特別償却準備金	△33百万円
固定資産圧縮積立金	△0百万円
その他有価証券評価差額金	△111百万円
繰延税金負債（固定）合計	△145百万円

繰延税金資産（固定）の純額

2,179百万円

再評価に係る繰延税金負債

土地再評価差額金

70百万円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的な預金等に限定し、株式会社横河ブリッジホールディングスからの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び完成工事未収入金に係る顧客の信用リスクは、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理することにより、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

支払手形及び工事未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

また、短期借入金には主に営業取引に係る資金調達であります。

また営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額 (※)	時価 (※)	差額
(1) 現金及び預金	1,457	1,457	—
(2) 受取手形及び完成工事未収入金	44,651	44,651	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	572	572	—
(4) 支払手形及び工事未払金	(9,332)	(9,332)	—
(5) 短期借入金	(4,029)	(4,029)	—

(※) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び完成工事未収入金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び工事未払金、並びに (5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額10百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社

種類	会社等の名称 又は氏名	資本金 又は 出資金 (百万円)	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	(株)横河 ブリッジ ホールディングス	9,435	(被所有) 直接 100%	土地・建物の 賃借、事業の 経営管理、運 転資金の借入	不動産の賃借 (注1) 事業の経営管理 (注2) 運転資金の借入 借入利息の支払 (注3)	360 552 3,882 57	短期 借入金	4,029

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(注2) 当社が(株)横河ブリッジホールディングスとの間に締結した経営管理契約に基づき、取引条件を決定しております。

(注3) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 3,790,745 円 62銭
2. 1株当たり当期純利益 181,195 円 77銭